

論文

どのような生徒が高等学校のドロップアウトに至るのか？ —タイプの分析を通じて—

藤江 玲子・藤生 英行

What Kind of Students Become High School Dropouts? :
An Analysis of Multiple Types

FUJIE Reiko and FUJIU Hideyuki

要 旨

本研究では、ドロップアウトに至った61名の高校生について、精神的健康を指標としたタイプ分けを行った。コレスポネンス分析の結果、(1)注意の問題・衝動性傾向、(2)いじめの問題傾向、(3)体調不良傾向、(4)反社会傾向が強い4つのタイプが見出された。それぞれのタイプの特徴を分散分析によって比較した結果、自尊感情、「対人関係に関わる自己効力感」について有意な得点の差が認められた。また、各タイプの生徒と学業を継続・卒業した生徒の特徴を*t*検定によって比較した結果、ドロップアウト群をひとまとまりにして検討した際には見えなかったそれぞれの特徴が見出された。複数の要因が複合的にドロップアウトに関連している状況も示唆された。

キーワード

高校生 ドロップアウト タイプ 精神的健康 自己効力感

目 次

- I. 問題と目的
- II. 方法
- III. 結果
- IV. 考察
- V. 今後の課題

付記

注

文献

1. 問題と目的

1. 用語「ドロップアウト」と本研究における定義

米国では高等学校までが義務教育であり、ドロップアウトの予防のための研究が半世紀以上にわたって蓄積されてきた。用語「ドロップアウト」—“dropout”またはドロップアウト者を表す“dropouts”—は、海外の研究では検索用語として一般的である。しかしながら、定義は研究者によって異なっている。例えば、Alexander, Entwisle & Kabbinn (2001)¹⁾は、“dropout”を“leaving school at least once for an extended period of time prior to graduation for reasons other than illness (病気以外の理由で少なくとも1度は学校を離れること)”と定義し、Kearney (2008)²⁾は“School dropouts”を、“Premature and permanent departure from school before graduation (卒業以前の時期尚早で永続的な学校からの離脱)”と定義している。また、全米教育統計センター (National Center for Education Statistics: NCES) の“Status Dropout Rates”は、国・州・学校区のドロップアウトの予防のための対策と検証に活用されている指標で、“the percentage of 16- to 24-year-olds who are not enrolled in school and have not earned a high school credential (either a diploma or an equivalency credential such as a GED certificate)” (16歳から24歳の人々のうち、高校に入学していない人及び高校の卒業証書または同等の資格を得ていない人の全体に占めるパーセンテージ)”と定義されている (NCES, 2021)³⁾。

日本では、文部科学省が毎年「中途退学率」を公表している。この「中途退学率」は、その年度の在籍者数に占める中途退学者数の割合である (文部科学省, 2021a)^{4) 注1)}。これについては、青砥 (2009)⁷⁾、乾・桑嶋・原・船山・三浦・宮島・山崎 (2012)⁸⁾、酒井・林 (2012)⁹⁾、末富・白杵・大園・貞清・三林 (2015)¹⁰⁾、馬頭 (2016)¹¹⁾ が、それぞれの方法で非卒業者の率や在籍者減少率を推計し、文部科学省が公表している中途退学者の率より高いことを指摘している。さらに、国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター・通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会 (2011)¹²⁾、土岐 (2014)¹³⁾ は、転学者等

を受け入れている通信制課程^{注2)}において除籍という形で学校を去る生徒が一定程度存在することを指摘している。転学者については、藤江・藤生 (2021a)¹⁴⁾；2021b)¹⁵⁾ が地方の高校生を対象とした調査を行い、転学者が中途退学者と共通の特徴を多く有していたことを報告している。

以上のことから、藤江・藤生¹⁵⁾ は、高等学校の卒業に至らない人々の問題を「中途退学」という枠組みの中だけで理解することは難しいことを指摘した。そして、海外の研究に通じる、より広い概念を有する語として「ドロップアウト」という用語を用いることを提言した。本研究においても、「高等学校から離脱すること」の意味で、用語「ドロップアウト」を用いる。したがって、本研究の「ドロップアウト」には、中途退学、転学 (転居によるものは除く)、また、学業を継続していないという点で休学も含む。

2. ドロップアウトのタイプへの視点

藤江・藤生¹⁵⁾ の研究では、前述のように、転学者と中途退学者が共通の特徴を有していたことを踏まえ、転学者・退学者を合わせた群 (転学・退学群) と、卒業した生徒と原級留置後により学校を継続していた生徒を合わせた群 (卒業・継続群) の特徴を比較した。その結果、転学・退学群は卒業・継続群より学業成績、出席状況、精神的健康、自己効力感の面で、不適応的な傾向を多く有していることが示された。一方で、転学・退学群の方が「対人関係に関わる自己効力感」が高い結果となったが、その理由は不明であった。また、先行研究とは異なり、自尊感情に有意な差が認められなかった。自尊感情は、必ずしも健康的なものばかりではなく、自己愛や内面の歪みと関わっていることがあることが指摘されている (Baumeister et al., 2003¹⁶⁾；古荘, 2009¹⁷⁾)。転学と退学というサブグループの枠では見られなかった特徴の差が、他のサブグループを想定することで見えてくるのではないかと。藤江・藤生¹⁰⁾ の研究では、そのような問いが残された。

米国では、ドロップアウトを均一のグループとして扱うことの限界が早くから指摘されてきた。Tessenner & Tessenner (1958)¹⁸⁾ は、「ドロップアウトの問題は複雑であり、同一の要因が、異なる生徒に異なる方法で影響を与え、また、同一の生徒

に対してさえも、異なる時期に異なる方法で影響を与えている可能性がある」と指摘している。また、Wells, Bechard, & Hamby(1989)¹⁹⁾は、ドロップアウトの理由は多様であり、予防プログラムの構成や内容は、生徒をリスクにさらしている個人の特徴や状況に適合したものでなくてはならないと指摘している。Janosz, LeBlanc, Bouleriee, & Tremblay(2000)²⁰⁾は、カナダの2つの縦断的研究のデータを用いた研究で、ドロップアウトを4つのタイプに分類した^{注3)}。また、タイプによって、学校での経験(学業、関与、問題行動、留年など)、家庭の背景(社会経済的地位、両親の学歴、両親のアルコール依存など)、友人との関係(友人の有無、逸脱した仲間の有無など)、余暇の過ごし方(ぶらぶらしている、パートタイムで働くなど)、信念(権威を持つ人への尊敬、宗教的儀式、慣習的規範)、逸脱行動(薬物使用、非行、逮捕など)といったリスクと考えられることとの関係もそれぞれ異なることを報告している。そのタイプ分けの方法は、問題行動、学校への参加のレベル、学業成績、留年の有無といった、学校が把握し得る指標を用いたものであった。これに対して、生徒自身の報告によって把握された内面的な特徴からタイプを検討した研究は見られない。ドロップアウトに至った生徒の内面的な特徴は、どのようなタイプに分かれるのか。また、それぞれのタイプにはどのような要因が関連しているのか。そのような問いに答える研究により、予防やその後の支援の糸口が見える可能性がある。

3. 本研究の目的

以上のことから、本研究の目的を以下の2点とする。第1の目的を、ドロップアウトに至った生徒について、タイプ分けを行うこととする。タイプ分けにあたっては、先行研究で検討されていない内面的な特徴を指標とする。本研究においては、その指標として、精神的健康の状態を示す尺度を使用する。第2の目的を、分類されたタイプごとに、それぞれの特徴を検討することとする。検討にあたっては、藤江・藤生¹⁵⁾が先行研究を踏まえて選定した調査項目と収集したデータを使用する。

II. 方法

1. 調査対象

地方の公立高等学校4校の生徒611人(男子300人、女子311人)と、そのホームルーム担任16人を調査対象とした。

2. 調査時期

調査はX年5月(Time 1)に開始し、その時点の3年生の卒業予定年度末であるX年度末(Time 2)、2年生の卒業予定年度末であるX+1年度末(Time 3)、1年生の卒業予定年度末であるX+2年度末(Time 4)まで、3年間にわたって実施した。高校生が記入する質問紙調査は、X年5月に実施した。

3. 手続きと倫理的配慮

調査の実施にあたり、対象となる学校の学校長に、文書及び口頭で、学業成績と出席状況等を調査に含むことについて、海外の先行研究を踏まえた意義を伝えるとともに、倫理的配慮事項(データは研究のためにのみ使用すること、時系列データ間の関連を検討するため学年・組・番号の記載を求めるがデータは厳重に管理すること、学校や生徒に迷惑をかけることも一切ないこと、生徒の回答は自由意思によること)を伝えた。

データの扱いについては細心の注意を払い、個人情報情報を削除し電子化しネット流失のおそれのないパソコンで分析を行った。これらのデータは研究終了後一定期間経過後、復元できないような消去を行う予定である。回答済みの質問紙は鍵の掛かるロッカーに厳重に保管し、集計後、粉碎・破棄した。データの公表に当たっては、学校や生徒の特定を避けるための倫理的配慮として調査実施年を「X年」と表記することとした。

4. 調査内容

調査対象生徒611人について、以下のデータを収集した。

【担任記入調査】

(1)学業成績(中学校・高等学校)

高等学校が把握している中学3年の評定(絶対評価の5段階評定)と、調査開始年度(X年度)の1学期末の評定(絶対評価の10段階評定)の記入を依頼した。

(2) 出席状況(中学校・高等学校)

高等学校が把握している調査対象者の中学1~3年の欠席日数と、高等学校における調査開始年度(X年度)の1学期の欠席・遅刻・早退の日数について記入を依頼した。

(3) 年度末の動向

各学年の卒業予定年度における動向(卒業・転学・退学・その他)について調査を行った。それぞれの項目について「あり」を1、「なし」を0とするダミー変数を作成した。

【高校生記入調査】

(4) 学年・組・番号・性別

担任記入調査、及び継時的に実施する他の調査との関連を検討するため、学年・組・番号の記載を依頼した。

(5) 精神的健康

タイプ分けの指標として、「学校生活サポートテスト」(杉原・藤生・熊谷・山中, 2002)²¹⁾を使用した。この尺度は、精神的健康について測定し、子どもの不適応状態を早期に発見するためのスクリーニング用テストとして標準化されている。87項目のうち、「相談ニーズ項目」の2項目を除いた85項目を使用した。8つの下位尺度は、①「不登校・学校嫌い傾向」(学校をやめたくなるなど8項目)、②「引きこもり・非社交性傾向」(人といっても楽しくないなど8項目)、③「いじめの問題傾向」(陰口を言われるなど7項目)、④「体調不良」(いつもだるい、憂うつなど11項目)、⑤「思いつめ傾向」(死について考えるなど9項目)、⑥「注意の問題・衝動性傾向」(落ち着かない、ミスが多いなど12項目)、⑦「反社会傾向」(無断外泊や夜遊びをしたことがあるなど8項目)、⑧「家族関係の悩み」(家庭生活は不幸だと思うなど5項目)である。「はい」、「どちらかといえばはい」、「どちらかといえばいいえ」、「いいえ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、精神的健康の状態が良好でない。

(6) 自尊感情

本研究では、Rosenberg(1965)²²⁾の“The Rosenberg Self-Esteem Scale”を、本研究用に訳し、用いた。「はい」、「どちらかといえばはい」、「どちらかといえ

いいえ」、「いいえ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、自尊感情が高い。

(7) 自己効力感

藤生・藤江(2010)²³⁾が作成した「高校生用学校生活自己効力感尺度」を使用した。この尺度を構成する5つの下位尺度は、①「対人関係に関わる自己効力感」、②「社会的役割に関わる自己効力感」、③「セルフコントロールに関わる自己効力感」、④「学業に関わる自己効力感」、⑤「問題解決に関わる自己効力感」である。「はい」、「どちらかといえばはい」、「どちらかといえばいいえ」、「いいえ」の4件法によって回答を求めた。得点が高いほど、自己効力感が高い。

5. 分析方法

タイプ分けは、「エクセル統計」を用いたコレスポネンス分析により行った。コレスポネンス分析は、対象の特性を比較してその関連や対応を知覚的にマッピングする方法で、ものさしとしての評価尺度と、評価対象の類似度を見ることができる(Hair, Anderson, Tatham, & Black, 1995²⁴⁾; 君山, 2002²⁵⁾)。コレスポネンス分析では、マッピングによってデータ相互の関係性が視覚的に表現され、類似した要素同士は近くに、そうでないものは遠くにプロットされる。本研究においては、精神的健康の状態を示す尺度(「学校生活サポートテスト」)を評価尺度として使用した。マッピングによって第1象限から第4象限にプロットされた評価対象を象限ごとに4つのタイプに分類した。

続いて、それぞれのタイプの傾向を独立変数とし、学業成績、出席状況、精神的健康・自尊感情・自己効力感に関する尺度得点を従属変数とした1要因4水準の分散分析により、タイプごとの特徴の比較を行った。評価尺度として使用した精神的健康を従属変数に入れたのは、マッピングのみでは把握することのできないタイプごとの精神的健康について得点の比較により検討するためである。さらに、*t*検定により、それぞれのタイプのドロップアウト群と卒業・継続群(卒業した生徒と原級留置後により学校を継続していた生徒を合わせた群)の特徴とを比較した。分散分析と*t*検定には統計処理ソフト「SPSS Statistics Version 22」を用いた。

Ⅲ. 結果

1. 「学校生活サポートテスト」の得点によるタイプ分けの結果

調査対象校4校を合わせると、退学者は38人、転学者は20人、休学者は3人で、計61人が入学した学校で学業を継続していなかった。この61人を「ドロップアウト群」とし、「学校生活サポートテスト」の8つの下位尺度の得点をすべて投入し、コレスポンデンス分析を行った。分析の結果を、図1に示す。

ドロップアウト者61人のうち、18人は欠損値により分析対象とならなかった。残る43人が、第1象限から第4象限にわたってプロットされた。それぞれの象限ごとに、生徒を4つのタイプに分類した。各タイプの人数を表1に示す。タイプⅠは退学9人・転学3人の計12人(27.9%)、タイプⅡは退学4人・転学6人の計10人(23.3%)、タイプⅢは退学4人・転学2人・休学1人の計7人(16.3%)、タイプⅣは退学12人・転学2人の計14人(32.6%)であった。

第1象限の原点から最も遠い位置には「注意の問

題・衝動性傾向」が、そして、より原点に近い位置に「家族関係の悩み」がプロットされた。第2象限には「いじめの問題傾向」がプロットされた。第3象限の原点から最も遠い位置に「体調不良」が、そして、より原点に近い位置に「不登校・学校嫌い傾向」がプロットされた。また、第2象限との境界付近に、原点からやや遠く「引きこもり・非社交性傾向」が、原点に近い位置に「思いつめ傾向」がプロットされた。第4象限には「反社会傾向」がプロットされた。以後の分析では、第1象限から第4象限までにプロットされたドロップアウト者を、順にタイプⅠからタイプ

表1 ドロップアウトの各タイプの人数

	退学	転学	休学	合計
タイプⅠ	9	3		12 (27.9%)
タイプⅡ	4	6		10 (23.3%)
タイプⅢ	4	2	1	7 (16.3%)
タイプⅣ	12	2		14 (32.6%)
合計	29	13	1	43 (100%)

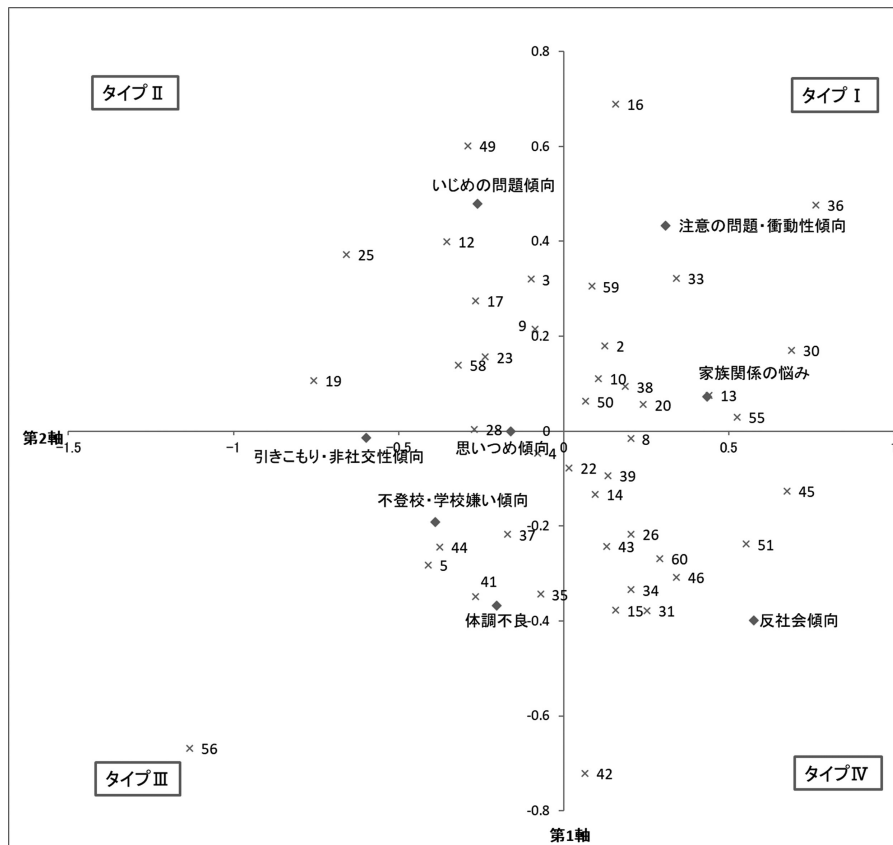


図1. 精神的健康の得点によるドロップアウトの4タイプ(コレスポンデンス分析の結果)(N=43)

IVとする。そして、原点から最も離れた位置にプロットされた傾向をより強く有するタイプとして、「タイプI (注意の問題・衝動性傾向)」、「タイプII (いじめの問題傾向)」、「タイプIII (体調不良)」、「タイプIV (反社会傾向)」と表記することとする。

2. 4つのタイプの特徴の差(分散分析結果)

上記の4つのタイプの特徴の差を検討するため、それぞれのタイプの傾向を独立変数とし、中学・高等学校の学業成績と出席状況、「学校生活サポートテスト」の8下位尺度、「自尊感情」、「高校生活自己効力感」の5下位尺度を従属変数とする1要因4水準の一元配置分散分析と多重比較を行った。なお、「学校生活サポートテスト」はタイプの分類に使用した変数であるが、前述のように、タイプごとの精神的健康の特徴をより詳細に検討するために、従属変数に加えることとした。等分散を仮定しないため、多重比較に際しては、Games-Howell法を用いた。効

果量は、一般線形モデルの一変量分析により算出した。分析の結果を表2に示す。

群間の有意な得点の差が見られたのは、「不登校・学校嫌い傾向」、「引きこもり・非社交性傾向」、「いじめの問題傾向」、「体調不良」、「思いつめ傾向」、「注意の問題・衝動性傾向」、「反社会傾向」、「自尊感情」、「対人関係に関わる自己効力感」であった。その他の変数においては、有意な差が認められなかった。

多重比較により、以下の項目で、群間に有意な差が認められた。「不登校・学校嫌い傾向」・「引きこもり・非社交性傾向」・「思いつめ傾向」では、タイプII (いじめの問題傾向)の得点がタイプI (注意の問題・衝動性傾向)・タイプIV (反社会傾向)より高かった。「いじめの問題傾向」では、タイプII (いじめの問題傾向)の得点がタイプI (注意の問題・衝動性傾向)・タイプIII (体調不良)・タイプIV (反社会傾向)より高かった。「体調不良」では、タイプII (いじめの問題傾向)・タイプIII (体調不良)の得点がタイプI (注意の問題・衝動性傾向)より高かった。「注意の問題・衝動性傾向」

表2 精神的健康の得点による4つのタイプのドロップアウト群の比較(分散分析結果)

	タイプI			タイプII			タイプIII			タイプIV			F値	df	η^2	多重比較
	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD				
学業成績																
中学3年成績	9	2.29	0.51	9	2.44	0.44	5	2.39	0.41	13	2.12	0.40	1.11	(3,32)	.06	
高校1学期成績	10	3.60	1.53	10	3.85	2.01	6	4.10	1.70	12	3.52	1.22	0.22	(3,34)	.07	
出席状況																
中学1年欠席	9	10.44	15.49	10	16.50	20.85	7	13.86	22.54	13	17.85	36.97	0.15	(3,35)	.09	
中学2年欠席	9	10.00	23.69	10	38.00	61.82	7	28.86	31.42	13	11.23	12.29	1.41	(3,35)	.24	
中学3年欠席	9	5.00	7.37	10	23.90	30.04	7	27.86	45.54	13	12.08	21.78	1.26	(3,35)	.23	
高校1学期欠席	10	0.40	0.97	10	4.40	4.72	5	2.60	3.13	13	6.85	11.00	1.64	(3,34)	.12	
高校1学期遅刻	10	8.10	8.24	10	4.50	8.05	5	5.20	5.07	13	8.85	9.86	0.62	(3,34)	.05	
高校1学期早退	10	0.90	1.29	10	0.50	0.85	5	1.20	1.79	13	1.31	1.38	0.80	(3,34)	.10	
精神的健康																
不登校・学校嫌い傾向	12	1.66	0.77	10	2.84	0.82	7	2.39	0.50	14	1.96	0.45	6.68 **	(3,39)	.55	1,4<2
引きこもり・非社交性傾向	12	1.26	0.50	10	2.31	0.81	7	1.82	0.57	14	1.29	0.20	9.49 **	(3,39)	.55	1,4<2
いじめの問題傾向	12	1.60	0.50	10	2.59	0.70	7	1.41	0.29	14	1.39	0.36	13.77 **	(3,39)	.58	1,3,4<2
体調不良	12	1.53	0.37	10	2.46	0.69	7	2.25	0.44	14	1.99	0.61	5.72 **	(3,39)	.44	1<2,3
思いつめ傾向	12	1.79	0.55	10	2.87	0.70	7	2.08	0.47	14	2.05	0.50	7.31 **	(3,39)	.52	1,4<2
注意の問題・衝動性傾向	12	2.66	0.70	10	2.96	0.58	7	1.73	0.49	14	2.24	0.54	7.04 **	(3,39)	.28	3<1,2 4<2
反社会傾向	12	2.22	0.56	10	1.86	0.47	7	1.73	0.36	14	2.66	0.63	6.43 **	(3,39)	.22	2,3<4
家族関係の悩み	12	2.35	0.99	10	2.38	0.63	7	1.83	0.45	14	2.33	0.78	0.89	(3,39)	.15	
自尊感情																
自己効力感	12	2.48	0.66	10	1.87	0.43	7	2.60	0.33	14	2.74	0.63	5.01 **	(3,39)	.51	2<3,4
対人関係に関わる自己効力感	11	3.38	0.44	10	2.53	0.73	7	3.05	0.59	13	3.40	0.41	6.03 **	(3,37)	.36	2<1,4
社会的役割に関わる自己効力感	12	2.57	0.78	10	2.34	0.48	7	2.81	0.52	9	2.86	0.46	1.47	(3,34)	.25	
セルフコントロールに関わる自己効力感	12	2.79	0.65	10	2.61	0.39	7	3.10	0.55	13	2.71	0.46	1.32	(3,38)	.08	
学業に関わる自己効力感	12	2.63	0.63	10	2.17	0.47	7	2.95	0.68	13	2.78	0.66	2.81	(3,38)	.29	
問題解決に関わる自己効力感	11	2.95	0.59	10	2.38	0.71	7	2.55	0.42	13	2.79	0.67	1.71	(3,37)	.13	

注)多重比較の結果を符号化して示す。たとえば、1,4<2はタイプIとタイプIVの得点がタイプIIの得点より有意に低いことを示す。
** $p < .01$

では、タイプ I (注意の問題・衝動性傾向)・タイプ II (いじめの問題傾向)の得点が、タイプ III (体調不良)より高く、タイプ II (いじめの問題傾向)の得点が、タイプ IV (反社会傾向)より高かった。「反社会傾向」では、タイプ IV (反社会傾向)の得点がタイプ II (いじめの問題傾向)・タイプ III (体調不良)より高かった。「自尊感情」では、タイプ II (いじめの問題傾向)の得点がタイプ III (体調不良)・タイプ IV (反社会傾向)より低かった。「対人関係に関わる自己効力感」では、タイプ II (いじめの問題傾向)の得点が、タイプ I (注意の問題・衝動性傾向)・タイプ IV (反社会傾向)より低かった。その他の項目では、群間に有意な得点の差が認められなかった。

3. 4つのタイプのドロップアウト群と卒業・継続群の得点の差(*t*検定結果)

*t*検定により、それぞれのタイプのドロップアウト群と卒業・継続群(卒業した生徒と原級留置後により学校を継続していた生徒を合わせた群)の特徴とを比較した。分析の結果を、タイプごとに示す。

1)タイプ I (注意の問題・衝動性傾向)

各項目・尺度の *N*、*M*、*SD*、及び *t*検定の結果を表3に示す。うち、タイプ I (注意の問題・衝動性傾向)のドロップアウト群は、卒業・継続群と比較して、学業面で「中学3年成績」、「高校1学期成績」が低く、「高校1学期遅刻」が多かった。精神的健康では、「不登校・学校嫌い傾向」、「引きこもり・非社交性傾向」、「体調不良」、「思いつめ傾向」が低く、「注意の問題・衝動性傾向」、「反社会傾向」が高かった。自己効力

表3 タイプ I のドロップアウト群と卒業・継続群の比較(*t*検定結果)

	タイプ I (ドロップアウト群)			卒業・継続群			<i>t</i> 値	<i>df</i>
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
学業成績								
中学3年成績	9	2.29	0.51	498	2.64	0.46	2.23 *	505
高校1学期成績	10	3.60	1.53	512	5.77	1.50	4.55 **	520
出席状況								
中学1年欠席	9	10.44	15.49	499	6.82	16.28	0.66	506
中学2年欠席	9	10.00	23.69	499	7.52	18.19	0.40	506
中学3年欠席	9	5.00	7.37	499	4.96	14.76	0.01	506
高校1学期欠席	10	0.40	0.97	512	0.76	1.86	0.60	520
高校1学期遅刻	10	8.10	8.24	512	1.87	4.43	2.39 *	9.10
高校1学期早退	10	0.90	1.29	512	0.38	0.91	1.77	520
精神的健康								
不登校・学校嫌い傾向	12	1.66	0.77	519	2.10	0.66	2.28 *	529
引きこもり・非社交性傾向	12	1.26	0.50	512	1.69	0.53	2.75 **	522
いじめの問題傾向	12	1.60	0.50	514	1.73	0.55	0.85	524
体調不良	12	1.53	0.37	521	1.97	0.57	2.65 **	531
思いつめ傾向	12	1.79	0.55	516	2.17	0.65	2.04 *	526
注意の問題・衝動性傾向	12	2.66	0.70	511	2.19	0.52	3.07 **	521
反社会傾向	12	2.22	0.56	514	1.74	0.50	3.27 **	524
家族関係の悩み	12	2.35	0.99	521	2.05	0.64	1.05	11.21
自尊感情								
	12	2.48	0.66	531	2.38	0.57	0.59	541
自己効力感								
対人関係に関わる自己効力感	11	3.38	0.44	522	2.88	0.54	3.06 **	531
社会的役割に関わる自己効力感	12	2.57	0.78	525	2.81	0.58	1.36	535
セルフコントロールに関わる自己効力感	12	2.79	0.65	524	3.23	0.44	3.33 **	534
学業に関わる自己効力感	12	2.63	0.63	534	2.85	0.59	1.33	544
問題解決に関わる自己効力感	11	2.95	0.59	532	2.73	0.61	1.18	541

注)自由度が小数の場合、*t*検定にウェルチ法が用いられた。

* $p < .05$ ** $p < .01$

感では、「対人関係に関わる自己効力感」が高く、「セルフコントロールに関わる自己効力感」が低かった。その他の項目では、群間に有意な得点の差が認められなかった。

2) タイプⅡ (いじめの問題傾向)

各項目・尺度の *N*、*M*、*SD*、及び *t* 検定の結果を表4に示す。タイプⅡ (いじめの問題傾向) のドロップアウト群は卒業・継続群と比較して、学業面で「高校1学期成績」が低かった。精神的健康では、「不登校・学校嫌い傾向」、「引きこもり・非社交性傾向」、「いじめの問題傾向」、「体調不良」、「思いつめ傾向」、「注意の問題・衝動性傾向」が高かった。また、自尊感情、「対人関係に関わる自己効力感」、「社会的役割に関わる自己効力感」、「セルフコントロールに関わる自己効力感」、「学業に関わる自己効力感」が低かった。その他の項目では、群間に有意な得点の差が認めら

れなかった。

3) タイプⅢ (体調不良)

各項目・尺度の *N*、*M*、*SD*、及び *t* 検定の結果を表5に示す。タイプⅢ (体調不良) のドロップアウト群は卒業・継続群と比較して、「注意の問題・衝動性傾向」のみが低く、その他の項目では、群間に有意な得点の差が認められなかった。

4) タイプⅣ (反社会傾向)

各項目・尺度の *N*、*M*、*SD*、及び *t* 検定の結果を表6に示す。タイプⅣ (反社会傾向) のドロップアウト群は、卒業・継続群と比較して、学業面で「中学3年成績」、「高校1学期成績」が低く、「高校1学期遅刻」、「高校1学期早退」が多かった。精神的健康では、「引きこもり・非社交性傾向」、「いじめの問題傾向」が低く、「反社会傾向」が高かった。また、自尊感情、「対人関係に関わる自己効力感」が高く、「セルフコ

表4 タイプⅡのドロップアウト群と卒業・継続群の比較(*t*検定結果)

	タイプⅡ (ドロップアウト群)			卒業・継続群			<i>t</i> 値	<i>df</i>
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
学業成績								
中学3年成績	9	2.44	0.44	498	2.64	0.46	1.25	505
高校1学期成績	10	3.85	2.01	512	5.77	1.50	3.99 **	520
出席状況								
中学1年欠席	10	16.50	20.85	499	6.82	16.28	1.85	507
中学2年欠席	10	38.00	61.82	499	7.52	18.19	1.56	9.03
中学3年欠席	10	23.90	30.04	499	4.96	14.76	1.99	9.09
高校1学期欠席	10	4.40	4.72	512	0.76	1.86	2.44	9.05
高校1学期遅刻	10	4.50	8.05	512	1.87	4.43	1.83	520
高校1学期早退	10	0.50	0.85	512	0.38	0.91	0.41	520
精神的健康								
不登校・学校嫌い傾向	10	2.84	0.82	519	2.10	0.66	3.48 **	527
引きこもり・非社交性傾向	10	2.31	0.81	512	1.69	0.53	2.43 *	9.15
いじめの問題傾向	10	2.59	0.70	514	1.73	0.5	4.82 **	522
体調不良	10	2.46	0.69	521	1.97	0.57	2.73 **	529
思いつめ傾向	10	2.87	0.70	516	2.17	0.65	3.31 **	524
注意の問題・衝動性傾向	10	2.96	0.58	511	2.19	0.52	4.63 **	519
反社会傾向	10	1.86	0.47	514	1.74	0.50	0.78	522
家族関係の悩み	10	2.38	0.63	521	2.05	0.64	1.64	529
自尊感情								
	10	1.87	0.43	531	2.38	0.57	2.81 **	539
自己効力感								
対人関係に関わる自己効力感	10	2.53	0.73	522	2.88	0.54	2.06 *	530
社会的役割に関わる自己効力感	10	2.34	0.48	525	2.81	0.58	2.50 *	533
セルフコントロールに関わる自己効力感	10	2.61	0.39	524	3.23	0.44	4.37 **	532
学業に関わる自己効力感	10	2.17	0.47	534	2.85	0.59	3.67 **	542
問題解決に関わる自己効力感	10	2.38	0.71	532	2.73	0.61	1.79	540

注)自由度が小数の場合、*t* 検定にウェルチ法が用いられた。

* $p < .05$ ** $p < .01$

ントロールに関わる自己効力感」が低かった。その他の項目では、群間に有意な得点の差が認められなかった。

IV. 考察

1. グラフに見るドロップアウトの4つのタイプ

本研究の第1の目的は、ドロップアウトのタイプ分けを行うことであった。分析の結果、第1軸の正の側には、「いじめの問題傾向」、「注意の問題・衝動性傾向」、「家族関係の悩み」がプロットされた。第1軸の負の側には、「体調不良」、「反社会傾向」がプロットされた。第1軸の正の方向にプロットされた生徒は、外界との葛藤や不調和を、より強く有し

ていることが推察される。

また、第2軸の正の側には、「引きこもり・非社交性傾向」、「不登校・学校嫌い傾向」、「いじめの問題傾向」、「体調不良」、「思いつめ傾向」がプロットされた。第2軸の負の側には、「反社会傾向」、「注意の問題・衝動性傾向」、「家族関係の悩み」がプロットされた。第2軸の正の側にプロットされた生徒は、傷ついた経験や、内在化(internalized)傾向をより強く有し、負の側にプロットされた生徒は、外在化(externalized)傾向をより強く有していることが推察される。したがって、「タイプⅠ」は外界との葛藤や不調和をより強く有し、問題の外在化傾向を有するタイプ、「タイプⅡ」は外界との葛藤や不調和をより強く有し、問題の内在化傾向を有するタイプ、「タイプⅢ」は外界との葛藤や不調和は比較的強くなく、問題の内在化傾向を有するタイプ、「タイプⅣ」

表5 タイプⅢのドロップアウト群と卒業・継続群の比較(t検定結果)

	タイプⅢ(ドロップアウト群)			卒業・継続群			t値	df
	N	M	SD	N	M	SD		
学業成績								
中学3年成績	5	2.39	0.41	498	2.64	0.46	1.19	501
高校1学期成績	6	4.10	1.70	512	5.77	1.50	2.71	516
出席状況								
中学1年欠席	7	13.86	22.54	499	6.82	16.28	1.13	504
中学2年欠席	7	28.86	31.42	499	7.52	18.19	1.79	6.06
中学3年欠席	7	27.86	45.54	499	4.96	14.76	1.33	6.02
高校1学期欠席	5	2.60	3.13	512	0.76	1.86	1.31	4.03
高校1学期遅刻	5	5.20	5.07	512	1.87	4.43	1.67	515
高校1学期早退	5	1.20	1.79	512	0.38	0.91	1.02	4.02
精神的健康								
不登校・学校嫌い傾向	7	2.39	0.50	519	2.10	0.66	1.17	524
引きこもり・非社交性傾向	7	1.82	0.57	512	1.69	0.53	0.67	517
いじめの問題傾向	7	1.41	0.29	514	1.73	0.55	1.55	519
体調不良	7	2.25	0.44	521	1.97	0.57	1.30	526
思いつめ傾向	7	2.08	0.47	516	2.17	0.65	0.39	521
注意の問題・衝動性傾向	7	1.73	0.49	511	2.19	0.52	2.36 *	516
反社会傾向	7	1.73	0.36	514	1.74	0.50	0.03	519
家族関係の悩み	7	1.83	0.45	521	2.05	0.64	0.90	526
自尊感情								
	7	2.60	0.33	531	2.38	0.57	1.04	536
自己効力感								
対人関係に関わる自己効力感	7	3.05	0.59	522	2.88	0.54	0.82	527
社会的役割に関わる自己効力感	7	2.81	0.52	525	2.81	0.58	0.01	530
セルフコントロールに関わる自己効力感	7	3.10	0.55	524	3.23	0.44	0.76	529
学業に関わる自己効力感	7	2.95	0.68	534	2.85	0.59	0.43	539
問題解決に関わる自己効力感	7	2.55	0.42	532	2.73	0.61	0.80	537

注)自由度が小数の場合、t検定にウェルチ法が用いられた。

* $p < .05$ ** $p < .01$

は外界との葛藤や不調和は比較的強くなく、問題の外在化傾向を有するタイプであることが示唆される。

2. ドロップアウトの各タイプの特徴の検討

本研究の第2の目的は、ドロップアウトのタイプごとに、それぞれの特徴を検討することであった。以下、タイプごとに検討を行う。

1) タイプI (注意の問題・衝動性傾向)の特徴

タイプIに分類されたのは、欠損値がなく分析の対象になったドロップアウト者43人のうち、12人(27.9%)であった。このタイプは卒業・継続群と比較して、中学3年成績と高校1学期成績が低く、高校1学期の遅刻が多かった。また、「注意の問題・衝動性傾向」と、「反社会傾向」が高かった。「対人関係

に関わる自己効力感」が高い反面、「セルフコントロールに関わる自己効力感」は低かった。発達障害、養育環境の影響等、背景にあるものは不明であるが、本研究では「注意の問題・衝動性傾向」が高い生徒が「反社会傾向」を有する場合、ドロップアウトに至るリスクが高まる可能性があることが示唆された。学業上の困難を含む、困難を抱える子どもの早期発見・早期支援により、二次的障害に至らせないことは、このタイプのドロップアウトを予防する鍵となる可能性がある。

2) タイプII (いじめの問題傾向)の特徴

タイプII (いじめの問題傾向)に分類されたのは、10人(23.36%)であった。この生徒は、他の3つのタイプと比較しても、卒業・継続群と比較しても精神的健康の面で6つの下位尺度(「不登校・学校嫌い傾向」、「引きこもり・非社交性傾向」、「いじめの問題

表6 タイプIVのドロップアウト群と卒業・継続群の比較(t検定結果)

	タイプIV(ドロップアウト群)			卒業・継続群			t値	df
	N	M	SD	N	M	SD		
学業成績								
中学3年成績	13	2.12	0.40	498	2.64	0.46	4.05 **	509
高校1学期成績	12	3.52	1.22	512	5.77	1.50	5.17 **	522
出席状況								
中学1年欠席	13	17.85	36.97	499	6.82	16.28	1.07	12.12
中学2年欠席	13	11.23	12.29	499	7.52	18.19	0.73	510
中学3年欠席	13	12.08	21.78	499	4.96	14.76	1.17	12.29
高校1学期欠席	13	6.85	11.00	512	0.76	1.86	2.00	12.02
高校1学期遅刻	13	8.85	9.86	512	1.87	4.43	2.55 *	12.12
高校1学期早退	13	1.31	1.38	512	0.38	0.91	2.41 *	12.26
精神的健康								
不登校・学校嫌い傾向	14	1.96	0.45	519	2.10	0.66	0.75	531
引きこもり・非社交性傾向	14	1.29	0.20	512	1.69	0.53	6.89 **	18.54
いじめの問題傾向	14	1.39	0.36	514	1.73	0.55	2.32 *	526
体調不良	14	1.99	0.61	521	1.97	0.57	0.17	533
思いつめ傾向	14	2.05	0.50	516	2.17	0.65	0.72	528
注意の問題・衝動性傾向	14	2.24	0.54	511	2.19	0.52	0.34	523
反社会傾向	14	2.66	0.63	514	1.74	0.50	6.73 **	526
家族関係の悩み	14	2.33	0.78	521	2.05	0.64	1.62	533
自尊感情								
	14	2.74	0.63	531	2.38	0.57	2.37 *	543
自己効力感								
対人関係に関わる自己効力感	13	3.40	0.41	522	2.88	0.54	3.44 **	533
社会的役割に関わる自己効力感	9	2.86	0.46	525	2.81	0.58	0.29	532
セルフコントロールに関わる自己効力感	13	2.71	0.46	524	3.23	0.44	4.17 **	535
学業に関わる自己効力感	13	2.78	0.66	534	2.85	0.59	0.44	545
問題解決に関わる自己効力感	13	2.79	0.67	532	2.73	0.61	0.35	543

注)自由度が小数の場合、t検定にウェルチ法が用いられた。

* $p < .05$ ** $p < .01$

傾向]、「体調不良」、「思いつめ傾向」、「注意の問題・衝動性傾向」の得点が高く、何重もの困難を抱えている可能性があることが示唆された。中でも、「思いつめ傾向」が他のタイプより強く見られた。この得点が高いことは、「自殺を考えるような深刻な悩みを持っているか、精神科の対象となるような症状が起こっているという2つのいずれか、あるいは両者にあてはまる可能性がある」(杉原他)²¹⁾とされ、注意深い対応が必要な生徒と考えられる。このタイプは、卒業・継続群と比較して、自尊感情と自己効力感の4つの下位尺度(「対人関係に関わる自己効力感」、「社会的役割に関わる自己効力感」、「セルフコントロールに関わる自己効力感」、「学業に関わる自己効力感」)の得点も低かった。自己効力感是人々の考え方、感じ方、動機づけ、生理反応、行動に影響を与え、ストレスへの耐性にも関わる信念である(Bandura1977²⁶⁾; 1995²⁷⁾)。いじめを受けている生徒は、建設的な行動を生み出すことにつながる認知の面でも、困難を抱えている可能性がある。

タイプⅡの生徒は卒業・継続群と比較して、中学3年の成績では有意な差が認められなかった一方、質問紙調査時期を含むX年1学期成績が低かった。また、X年1学期の出席状況については有意な差が認められなかった。いじめの問題傾向に関わるドロップアウトは、それまでに見られなかった成績の低下といった形で兆候が示される可能性がある。いじめとドロップアウトの問題については、後に改めて考察する。

3) タイプⅢ(体調不良)の特徴

このタイプに分類されたのは、分析対象者43人のうち、7人(16.3%)であった。このタイプの生徒は、卒業・継続群と比較して「注意の問題・衝動性傾向」のみが低く、その他の項目では有意な差が認められなかった。一方、コレスポンデンス分析では「体調不良」がプロットされた第3象限に、「不登校・学校嫌い傾向」、「引きこもり・非社交性傾向」、「思いつめ傾向」もプロットされていた。統計的に示されなかったものの、これらの傾向と関連する体調不良の生徒が含まれていた可能性がある。専門家と学校の連携による個別のアセスメントと介入が必要な生徒であった可能性がある。

4) タイプⅣ(反社会傾向)の特徴

このタイプに分類されたのは、最も多い14人

(32.6%)であった。このタイプは、卒業・継続群と比較して、中学3年と高校1学期の成績が低く、高校1学期の遅刻と早退が多かった。また、「セルフコントロールに関わる自己効力感」が低かった。このタイプは、卒業・継続群と比較して、「対人関係に関わる自己効力感」と自尊感情が高い点も特徴的であった。分析の結果から、中学校の段階で既に、学業の問題を抱えており、高等学校では新年度の早い時期から遅刻・早退が多い生徒、対人関係の葛藤が少なく、仲間集団とつながりながら、学校生活や社会のルールとは一線を画しながら生活している生徒像が浮かぶ。Lamborn, Mounts, Steinberg, & Dornbusch(1991)²⁸⁾は、親の養育スタイルに関する研究の中で、子どもへの要求が高い一方で、子どもの意見や感情を尊重しない「権威主義的」な養育スタイルの家庭の子どもは、失望や欲求不満に対する耐性・自己統制が低く、また、特に男児は通常より強い敵意を持つ傾向があるとしている。また、Sadock, Sadock, & Ruiz(2015)²⁹⁾は、子どもに対する不適切な養育は脳全体の発育に悪影響を及ぼし、攻撃的な行動を含む多くの有害な健康リスクと関係があることを指摘している。日本の令和2年度の少年院入院者のデータでは、入院段階における本人の申告等により把握することのできたものだけでも、男子の37.9%、女子の68.6%が保護者等からの非虐待経験者であることが明らかになっている(法務省、2021)³⁰⁾。このタイプのドロップアウトの予防にはとりわけ、米国の先行研究に見られるような、親支援を組み合わせた人生の早期からの支援が有効である可能性がある^{注4)}。

3. ドロップアウトの予防への視点

本研究においては、以上のように、ドロップアウトのタイプはそれぞれに異なる特徴を有していることが示唆された。また、藤江・藤生¹⁰⁾の研究で、ドロップアウト群をひとまとまりにして比較した際に見えなかった特徴が、タイプごとの検討により明らかになった。「対人関係に関わる自己効力感」は、ドロップアウト群をひとまとまりにして比較した際には転学・卒業群より高い傾向が示されたが、実はそれは「反社会傾向」を有するドロップアウト群の得点の高さが反映されたものであったこと、逆に「いじめの間

題傾向」を有するドロップアウト群の得点は卒業・継続群より低いことが見出された。また、自尊感情も、ドロップアウト群をひとまとまりにして比較した際には卒業・継続群と有意な差が認められなかったが、実はそれは「反社会傾向」を有するドロップアウト群の得点の高さと「いじめの問題傾向」を有するドロップアウト群の得点の低さが相殺された結果であることが示唆された。このように、ドロップアウトに至る生徒の特徴は一様でなく、タイプによってその困難の状況や心理的特徴が異なることは、本研究で得られた新たな知見である。Wells et al.(1989)¹⁹⁾が指摘するように、ドロップアウトの問題をひとまとまりで見るとはならず、個人の特徴や状況に合った予防を構築する必要がある。

本研究では、それぞれのタイプのドロップアウトに、複数の要因が複合的に関連していることも示唆された。文部科学省の中途退学に関する調査は、その理由を、①学業不振、②学校生活・学業不適応、③進路変更、④病気・けが・死亡、⑤経済的理由、⑥家庭の事情、⑦問題行動等、⑧その他から教師がひとつを選択する方式である(文部科学省, 2021b)³⁷⁾。このことについてはこれまで、高等学校の退学の原因は単一なものではなく、複数の原因が複合的に絡み合っていること、担当教師が選択肢の中から理由を1つ選ぶという現行の調査方式には限界があることが指摘されてきた(北大高等学校退学調査チーム, 2011³⁸⁾; 杉江・清水, 2000³⁹⁾)。Sroufe, Egeland, Carlson, & Collins(2005)⁴⁰⁾は、たとえば学業の問題について、原因ではなくmarker(指標・目印)と考えることができると述べている。ドロップアウトのリスクの高い生徒を早期に把握するためのmarkerを見出すとともに、ドロップアウトへの複合的な影響について明らかにし、予防につなげる知見が、日本において蓄積される必要がある。

本研究では、ドロップアウトに至った生徒の約4人に1人が、いじめの問題傾向を有するグループに分類された。財団法人社会経済生産性本部(2007)⁴¹⁾は、自立に困難を抱える若者支援事業の対象者(「若者自立塾」に入塾中の若者及び地域若者サポートステーションを訪れた若者)への調査の結果、55%が「学校でいじめられた」と回答していることを報告している。いじめは被害者の心身や人生に、学校恐怖症、無断欠席、社会的経験からの引きこもり、集中困難、学業不振、自信喪失、自尊感情の低下、疎外感、無

用感、怒り、抑うつ、身体への影響、そして自殺念慮といった深刻な影響を及ぼすことが指摘されている(Beane, 2008⁴²⁾; 2011⁴³⁾)。ドロップアウトと、その結果もたらされる個人の人生と社会の不利益は、いじめのもたらす深刻な影響のひとつと言える。いじめを予防することは、どの学校段階においても重要な課題である。

いじめの問題傾向を有する生徒のドロップアウトは、前述のように何重もの困難を抱えながらのものであり、適切な支援がなければ、ドロップアウト後の社会への適応にも、困難を抱え続けていく可能性がある。また、学校との関係が途切れることで、支援のための資源からも隔絶してしまう可能性がある。本研究においては、いじめの問題傾向を示すタイプの生徒は、他のタイプと異なり、転学者の率の方が退学者よりも高かった。いじめの問題に対して、転学が避難的な役割を果たし、学業の継続の助けとなっている可能性がある。転学先、とりわけ多くの転学者を受け入れている通信制課程^{註5)}においては、本研究によって示されたような困難を有する生徒が再びドロップアウトに至ることのないような手厚い支援の仕組みが必要である^{註6)}。

V. 今後の課題

本研究は、地方の一地域を調査の対象としたもので、ドロップアウトのケース数も限られている。日本の高校生の傾向を把握するためには、より広範なデータ収集が必要である。その上で、ドロップアウトのタイプと、それに関連する要因の検討を進め、予防に活かすための知見を蓄積することが課題である。

高等学校のドロップアウトは、個人にも社会にも不利益をもたらす(青砥,⁷⁾ Bowers, Sprott, & Taff, 2013⁴⁶⁾; Edmondson & White, 1998⁴⁷⁾; 小林, 1993⁴⁸⁾; 内閣府, 1911⁴⁹⁾; Rumberger, 1987⁵⁰⁾; 高橋・玄田, 2004⁵¹⁾; 東京都教育委員会, 2013⁵²⁾)。Rumberger & Rotermund(2012)⁵³⁾は、ドロップアウトの問題には、多くのレバレッジ・ポイント(てこのように、小さな力で大きく動かすポイント)が存在すること、就学前の質の高いプログラムと小学校早期の少人数のクラスサイズが、高等学校の卒業の率を高くすることを示している。より早期にリスクの高い人々を見出し、ドロップアウトの予防策を講じ

ることは、個人の生活の質を高めるとともに、貧困の連鎖と拡大を防ぎ、犯罪を減らし、税金を確保し、社会保障費を抑制することに寄与する道と言える。

2019年11月29日、日本において「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残すことがない社会に向けて～」が閣議決定された(内閣府, 2019)⁵⁴⁾。基本方針には、学校を地域に開かれたプラットフォームと位置付け、苦しい状況にある子供たちを早期に把握し、支援につなげる体制を強化することが記され、「将来の貧困を予防する観点から、高校中退を防止するための支援や中退後の継続的なサポートを強化すること」がうたわれている。ドロップアウトの現状の把握と、実効ある対策を行うための基礎研究の進展が望まれる。

付記

本稿は、筑波大学審査学位論文(博士)の一部を加筆・修正したものです。研究にあたり、親身なご指導とご支援をくださいました筑波大学の関係の先生方、調査にご協力くださいました高等学校の先生方と生徒の皆様に、深く感謝申し上げます。

注

^{注1} 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」(文部科学省)⁴⁾は、2020年度(令和2年度)の中途退学者数34,965人、中途退学率1.1%で、「中途退学者数は、平成25年度以降、平成30年度に増加したほかは毎年減少している」と報告している。

^{注2} 文部科学省の「学校基本調査」⁵⁾によると、2015年度(平成27年度)に45,986人であった通信制課程の入学人数が、その後増加の一途をたどり、2021年度(令和3年度)は65,244人となった。上述の2020年度(令和2年度)の中途退学者数の2倍近い人数が、次の年度に通信制課程に入学していることになる。「学校基本調査の手引」には、通信制課程の入学者には転学者を含めて報告することとされているが(文部科学省, 2021b)⁶⁾、通信制課程の入学者の内訳(中学校からの入学者、転学者、中途退学後の編入学者の比等)は公表されていない。

^{注3} 4つのタイプとは、「静かなドロップアウト」(穏健で学校への関与が高いか、学校での不品行の形跡がない)、「遊離したドロップアウト」(学校への関与は低い、学業は平均で、学校での不品行は平均より低い)、「不適応的なドロップアウト」(学校への関与が低く、学業不振を示す)、「成績の低いドロップアウト」(学校への関与が低く、深刻な学業不振を示す)である。

^{注4} 1962年には始まった就学前教育プログラム「Perry Preschool Project」は、少人数クラスの授業、毎週の家庭訪問、毎月の親を対象とする少人数グループミーティングが組み合わされたもので、プログラムを受けた子どもには、高等学校卒業率の高さが認められるとともに、40歳までの就業率と平均収入の高さ、犯罪率の低さも示されている(United States Department of Justice, 2000³¹⁾; Heckman & Masterov, 2007³²⁾)。また、1965年から低所得世帯を対象に国の事業として実施されている「Head Start Program」は、子どもの教育活動と親のためのプログラム(ペアレントルームでの活動、教室でのボランティア、学校の行事や遠足への参加、親自身の高等学校の卒業など)、アウトリーチによる家庭の支援、健康・栄養サービス等を含む就学前教育プログラムで、高等学校の卒業率の向上等の効果が示されている(Lee & Loeb, 1995³³⁾; Currie & Thomas, 2000³⁴⁾)。「Head Start Program」と共通の内容を持つシカゴのChild-Parent Centerのプログラムも、高等学校の卒業率の向上と、少年非行の減少が報告されている(Reynolds, Ou, & Topitzes (2004)³⁵⁾。Duncan, Ludwig, & Magnuson (2007)³⁶⁾は、早期教育プログラムの評価に神経科学の研究の知見を加えた視点から、全国における3歳と4歳の子どもへの2年間の集中的な介入を提案し、個人や社会が受ける恩恵の大きさを示している。

- ^{注5} 公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会(2018)の「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」⁴⁴⁾は、調査に回答した通信制の高等学校120校だけでも、9,477人の転入学者を受け入れていることを伝えている。
- ^{注6} 「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」⁴⁴⁾によると、2017年の時点で養護教諭が配置されていない学校が狭域通信制で38.1%、広域通信制で44.4%存在する。またスクールカウンセラーが配置されていない学校は狭域通信制で26.61%、広域通信制で25.4%存在する。特別支援コーディネーターは、狭域通信制の28.6%、広域通信制の77.1%で指名されていない(調査対象校210校のうち120校が回答)。文部科学省は「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」(2016年9月策定、2018年3月・2021年一部改訂)⁴⁵⁾は、通信制の課程を置く高等学校に、「不登校経験や中途退学その他多様な課題を抱える生徒の実態等を踏まえ、養護教諭、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置するなど、きめ細かな支援の充実に努めること」及び「特別な支援を要する生徒の実態等を踏まえ、特別支援教育に関する校内委員会の設置や実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名、特別支援教育に関する専門的な知識・経験を有する教員等の配置、個別の指導計画や個別の教育支援計画の策定・活用、教員の専門性向上のための研修の実施等により、支援の充実に努めること」を求めている。

文献

- 1) Alexander K L, Entwisle D R, & Kabbini N S, "The dropout process in life course perspective: Early risk factors at home and school", *Teachers College Record* 103, pp.760-882(2001).
- 2) Kearney, A C, *Helping school refusing Children and their parents; A guide for school-based professionals*, New York: Oxford university press(2008).
- 3) NCES : U. S. Department of Education National Center for Education Statistics "Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2019" (2020).
<https://nces.ed.gov/pubs2020/2020117.pdf> (閲覧日2020.5.14).
- 4) 文部科学省, 「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」(2021), https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (閲覧日2022.1.1).
- 5) 文部科学省, 「学校基本調査」(e-Stat 政府統計の総合窓口), https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm (閲覧日2022.1.1)

- 6) 文部科学省, 「令和3年度 学校基本調査の手引(学校用)高等学校」, (2021b), https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/sonota/1355787_00001.htm (閲覧日2022.1.1).
- 7) 青砥恭, 『ドキュメント高等学校退学—今, 貧困が生まれる場所』筑摩書房(2009).
- 8) 乾彰夫・桑嶋晋平・原未来・船山万里子・三浦芳恵・宮島基・山崎恵里菜, 「高等学校退学者の退学をめぐる経緯とその後の意識に関する検討: 内閣府調査(2010)の再分析」『教育科学研究Ⅱ』6, pp.25-84(2012).
- 9) 酒井朗・林明子, 「後期近代における高校中退問題の実相と課題—『学校に行かない子も』問題としての分析—」『大妻女子大学家政系研究紀要』48, pp.67-78(2012).
- 10) 末富芳・白杵龍児・大園早紀・真清裕介・三林正裕, 「高等学校非卒業率データベースの構築と基礎分析(1): 2002-2012年度都道府県別データを用いた変動分析および中退率との乖離要因の検討」『教育學雑誌』51(0), 49-60,(2015).
- 11) 馬頭忠治, 「地域と高校の新しい関係と形の模索」『地域総合研究』43(2), pp.47-54(2016).
- 12) 国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会, 「通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究(最終報告書)」(2011), http://www.mext.go.jp/a_menu/gakko-hyoka/05111601/1305977.htm (閲覧日2015.10.31).
- 13) 土岐玲奈, 「単位制高校における生徒の在籍状況把握事例とその特徴: 定時制, 通信制高校のデータから」『独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要』3, pp.69-81(2014).
- 14) 藤江玲子・藤生英行, 「高等学校の非卒業者の特徴に関する研究—担任へのインタビューをもとに—」『松本大学研究紀要』19, pp.37-43(2021).
- 15) 藤江玲子・藤生英行, 「高等学校の転学者の特徴—学業面の適応・精神的健康・自尊感情・事故効力感に焦点を当てて—」『松本大学地域総合研究』22, pp.81-95(2021).
- 16) Baumeister R F, Campbell J D, Krueger J I, & Vohs K D, "Does high self-esteem cause better performance, interpersonal success, happiness, or healthier lifestyles? ", *Psychological Science in the Public Interest* 4 (1), pp.1-44(2003).
- 17) 古荘純一, 『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか』光文社新書(2009).
- 18) Tesseneer R A, & Tesseneer L M, "Review of the literature on school dropout", *National Association of Secondary School Principals Bulletin* 42, pp.141-153(1958).
- 19) Wells S, Bechard S, & Hamby J V, "How to identify at-risk students Solutions and Strategies, 2" *National Dropout Prevention Center at Clemson University* (1989) (<http://>

- ndpc-web.clemson.edu/sites/Default/files/SS02.pdf) (閲覧日2015.12.28).
- 20) Janosz M, LeBlanc M, Bouleriee B, & Tremblay R E, "Predicting different types of school dropouts: A typological approach with two longitudinal cohorts", *Journal of educational Psychology* 92, pp.171-190(2000).
- 21) 杉原一昭・藤生英行・熊谷恵子・山中克夫, 『学校生活サポートテスト』田研出版(2002).
- 22) Rosenberg M, *Society and the adolescent self-image*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.(1965).
- 23) 藤江玲子・藤生英行, 「高校生用学校生活自己効力感尺度の作成」『筑波大学 教育相談研究』47, pp.1-8(2010).
- 24) Hair J F, Anderson R E, Tatham R L, & Black W C, *Multivariate data analysis with readings. 4th ed.* Englewood Cliffs, N.J.: Prentice Hall, (1995).
- 25) 君山由良, 『コレスポネンス分析と因子分析によるイメージの測定法』データ分析研究所(2002).
- 26) Bandura A, "Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change", *Psychological Review* 84, pp.191-215(1977).
- 27) Bandura A, *Self-efficacy in changing societies*. Cambridge: Cambridge University Press.バンデューラ A.(本明寛・野口京子監訳, 本明寛・野口京子・春木豊・山本多喜司訳), 『激動社会の中の自己効力』金子書房(1995).
- 28) Lamborn S D, Mounts N S, Steinberg L, & Dornbusch S M, "Patterns of competence and adjustment among adolescents from authoritative, authoritarian, indulgent, and neglectful families." *Child Development*, 62, pp.1049-1065, (1991).
- 29) Sadock B J, Sadock V A, & Ruiz P, (Eds.) *Kaplan and Sadock's Synopsis of Psychiatry: Behavioral Sciences/Clinical Psychiatry*. 11th ed. PA: Lippincott Williams and Wilkins (2015). (井上令一(監修)『カプラン臨床精神医学テキスト 第3版』メディカル・サイエンス・インターナショナル(2016).
- 30) 法務省, 「令和3年版犯罪白書」(2021), <https://www.moj.go.jp/content/001361628.pdf> (閲覧日2022.1.1).
- 31) United States. Department of Justice, "The High/Scope Perry Preschool Project", *Juvenile Justice Bulletin* October 2000, (2000), <https://www.ncjrs.gov/pdffiles1/ojdp/181725.pdf> (閲覧日2015.9.16).
- 32) Heckman J J & Masterov V D, "The Productivity Argument for Investing in Young Children," *Review of Agricultural Economics, American Agricultural Economics Association* 29(3), pp.446-493(2007).
- 33) Lee, V E, & Loeb S, "Where do head start attendees end up? One reason why preschool effects fade out.", *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 17, pp.62-82(1995).
- 34) Currie J, & Thomas D, "School Quality and the Longer-Term Effects of Head Start", *Journal of Human Resources* 35 (4) , 755, Department of Education, Washington DC, (2000) (<http://find.ed.gov/>) (閲覧日2013.1.17).
- 35) Reynolds A J, Ou S R, & Topitzes J W, "Paths of effects of early childhood intervention on educational attainment and delinquency: A confirmatory analysis of the Chicago Child-Parent Centers", *Child Development* 75, pp.1299-1328(2004).
- 36) Duncan J G , Ludwig j, & Magnuson A K, "Reducing poverty through preschool interventions", *Future Child*. 2007 Fall 17 (2) pp.143-60(2007).
- 37) 文部科学省, 「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」(2021c), https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf(閲覧日2022.1.1).
- 38) 北大高等学校退学調査チーム, 「高等学校退学の軌跡と構造(中間報告): 北海道都市部における32ケースの分析」『公教育システム研究』10, pp3-25(2011).
- 39) 杉江修治・清水明子, 「高校中途退学研究の動向と課題」『中京大学教養論叢』41(1), pp.923-941(2000).
- 40) Sroufe L A, Egeland B, Carlson E A, & Collins W A, *The development of the person: The Minnesota study of risk and adaptation from birth to adulthood*. New York: Guilford Press (2005).
- 41) 財団法人社会経済生産性本部, 「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査報告書」(2007), <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/06/h0628-1.html>(閲覧日2022.1.1).
- 42) Beane L A, Miller T W, Spurling R, "The Bully Free Program :A Profile for Prevention in the School Setting": T.W.Miller (ed.) , *School Violence and Primary Prevention*. New York: Springer Science + Business Media Springer, pp.391-404(2008).
- 43) Beane L A, *Bully Free Classroom*, Minneapolis: Free Spirit Publishing Inc(2011).
- 44) 公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会, 『定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究(文部科学省平成29年度委託調査研究報告書)』, (2018).
- 45) 文部科学省, 「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」(2018), https://www.mext.go.jp/content/20210415-mxt_koukou01-000013541_05.pdf(閲覧日2022.1.1).
- 46) Bowers A J, Sprott R, & Taff S A , "Do we know who will drop out? A review of the predictors of dropping out of high school: Precision, sensitivity, and specificity", *The*

- High School Journal 96, pp.77-100(2013).
- 47) Edmondson J H, & White J, "A tutorial and counseling program: Helping students at risk of dropping out of school", Professional School Counseling 1(3), pp.43-47(1998).
- 48) 小林剛, 「高校中途退学者の追跡調査(2) —中途退学者の中退後の意識変化と就労の周辺—」福井大学教育学部紀要Ⅳ(教育科学)』46, pp.33-51(1993).
- 49) 内閣府, 「高等学校中途退学者の意識に関する調査報告書(解説版)」(2011), <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/school/kaisetsu.html> (閲覧日2015.1.17).
- 50) Rumberger R W, "High school dropouts: A review of issues and evidence", Review of Educational Research 57(2), pp.101-121(1987).
- 51) 高橋葉子・玄田有史, 「中学卒, 高等学校退学と労働市場」『社会科学研究』55, pp.29-49(2004).
- 52) 東京都教育委員会, 都立高校中途退学者等追跡調査報告書(2013).
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2013/03/DATA/60n3s302.pdf> (閲覧日2015.9.16).
- 53) Rumberger R W, & Thomas S L, "The distribution of dropout and turnover rates among urban and suburban high schools.", Sociology of Education, 73, pp39-67(2000).
- 54) 内閣府, 「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残すことがない社会に向けて～」(2019), <https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf> (閲覧日2022.1.1).